

「IT導入補助金」の紹介

2022年11月18日

【本資料のお問い合わせ先】
経済産業省北海道経済産業局
地域経済部 製造・情報産業課
(担当者：石川、佐々木（健）)
電話：011-709-2311（内線2571）
011-700-2253（直通）
E-mail：hokkaido-seizojoho@meti.go.jp

IT導入補助金とは？

たとえば、こんな時に

- ITを利用した経営状況の見える化
- ITを利用した効率化
- ITを利用した働き方改革

「ITツール」の導入を支援する補助金

対象は？

- **中小企業・小規模事業者等**（製造業、建設業、小売・卸、運輸などのほか、飲食、宿泊、医療、介護、保育等も対象）

補助額・補助率は？

- ITツールの導入目的により違うが、最大で上限額は450万円。
- 補助率も目的より違っており、1 / 2 ~ 3 / 4。

→詳細はP.13参照

インボイス制度に対応した「ITツール」導入枠も設定している。

「ITツール」とは？

「業務効率化」のために、導入される「ソフトウェア製品」や「クラウドサービス」など。

IT導入補助金で利用されている「ITツール」の例

- **RPAツール、OCRツール**

→手書きや印刷された書類をスキャンしデータ化、自動で自社システムに登録することにより、入力・集計時間を大幅に削減。

- **顧客情報と販売情報の管理ツール**

→社員個々の担当している顧客情報を社内で共有化し、商圈分析や販売展開の検討に活用。また、急な退職や異動の際の引継にも利用できる。

- **クラウドを活用した財務会計ツール**

→会計情報をクラウドで管理することで、リアルタイムで税理士を共有。従来のようにFAXやメールでのやり取りを省けるだけでなく、税理士が随時内容をチェックできることからスムーズな業務遂行にも繋がる。

IT導入補助金の活用事例①

製造業（金属熱処理）

理化工業株式会社

④事業特化型

【申請類型】

IT導入補助金2020 特別枠（C類型-2）

【事業者情報】

所在地：大阪府八尾市 設立：1977年 従業員数：71名

URL：<https://www.rk-k.jp/>

- ・変速機付自転車の4台に1台は自社加工部品が搭載されている。
- ・ネジ頭塗装は日本トップクラスの生産量を誇る（150万本/日）。
- ・「健康経営優良法人2019」に認定されるなど、人を大切にする経営にも力を入れている。



理化工業のマスコット「Raion Kun」



得意とするネジの頭部塗装

抱えていた経営課題



- 製造現場での帳票類が手書きのままで労力がかかっていた。また、記入ミス、システムへの再入力が発生していた。
- 新しい基幹システム内のデータ（入出荷、加工履歴情報等）を毎日既存システムへ移行する必要があった。データ量が多く、再入力の手間もかかっていた。

帳票を電子化し、ペーパーレスを実現！

- 経営者自らが経営計画にIT化を組み入れ、電子帳票ツール、RPAの導入に至った。
- iPadを活用し、設備点検記録を電子帳票化できるようになった。
- RPAの活用により、新しい基幹システム内のデータを既存システムに自動で移行できるようになった。

導入したITツール

・ i-Reporter 基本パッケージ ライセンス費用
生産現場の手書き帳票を電子化する電子帳票ツール

・ WinActor フル機能版 年間ライセンス
定型業務の業務効率を支援するソフトウェア型ロボット（RPA）

IT導入支援事業者 株式会社大塚商会

成果

夜間・休日もRPAフル活用。
業務の自動化・無人化により
人件費を削減！



RPAによる無人化




電子帳票の活用

- RPAの活用で生まれた時間をデータ分析や事業アイデアの検討に活用。
- 電子帳票化により現場作業者の負担低減につながった。今後、製品の質、利益率のUPを目指し本格導入推進、品質管理にも活用予定。

IT導入補助金の活用事例②

製造業

ケースメタル株式会社 

② 決済・債権債務・資金回収
④ 会計・財務・経営

【申請類型】

IT導入補助金2021 特別枠 (C類型-1)

【事業者情報】

住所：富山県高岡市

設立：2005年

従業員数：33名

URL <http://ks-metal.co.jp/>

- ・金属製品の精密加工板金、工作機械のカバー製作等を手掛ける。
- ・ロボットなどの機械化や自動化による生産性向上を進めている。
- ・経済産業省「地域未来牽引企業」選定企業。
- ・中小機構の「IT経営簡易診断」を利用。

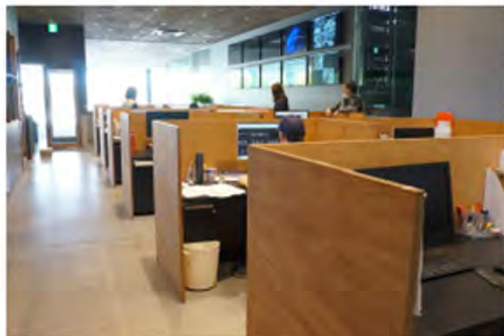
Challenge to Change

変わりつづける、挑戦。



2021年竣工の新工場

抱えていた経営課題



- 計画的なIT化を進めることができず、会計システムも事業規模に合わなくなっていた。
- 会計事務所とのやりとりは紙ベースで、試算表の作成に2ヶ月ほどかかっていた。
- 新工場建設とコロナ禍という状況下で、リアルタイムに業績を管理し、迅速な経営判断・意思決定につなげたいという思いがあった。

ITツールを活用して労働生産性を高め、
少人数でも強い組織をつくる！

- 中小機構の「IT経営簡易診断」を受けたところ、経理業務におけるIT化の遅れについて指摘を受け、IT導入補助金の活用を決意。
- IT導入支援事業者のサポート体制が手厚く、困ったときにすぐ電話や対面でサポートしてくれた。
- IT化の目的・メリットを従業員に具体的に示すなど、労使間の信頼関係を損ねないように配慮した。

導入したITツール
FX4クラウド

<https://www.tkc.jp/fx4/>

経営に活かせる戦略情報をタイムリーに提供し、迅速な意思決定を強力にサポートする。電子帳簿保存法やインボイス制度にも対応。

IT導入支援事業者 TKC全国会

成果

経理業務が飛躍的にスピードアップ
試算表の作成が
2か月から1か月に(50%短縮)！



- クラウド化によって、会計事務所とリアルタイムにデータを共有することが可能になった。
- 試算表作成期間の短縮や業務効率化によって、今後の経営を考える時間ができた。
- 補助金でIT化や自動化を進め、会社の魅力を高めることができた。

IT導入補助金の活用事例③

専門・技術サービス業

計測検査株式会社

⑥総務・人事・給与・労務・
教育訓練・テレワーク基盤

【申請類型】

IT導入補助金2020 特別枠（C類型-2）

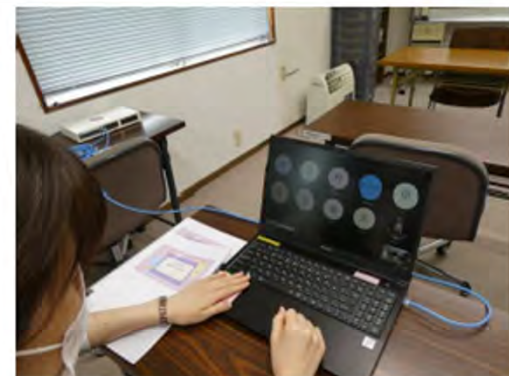
【事業者情報】

住所：福岡県北九州市 設立：1974年 従業員数：132名

売上高：約1,099百万円 URL <http://www.keisokukensa.co.jp/>

・「高機能ドローン」や「レーザー計測」などの先端技術を活用し、プラント、新幹線、トンネルなどの非破壊検査と画像解析を行う。

・経済産業省「地域未来牽引企業」選定企業



抱えていた経営課題



- 社内はまだ紙文化。全従業員約140名の給与明細を紙で配布する作業や年末調整に関する業務などにかなりの負担がかかっていた。
- “戦略総務”の方針を打ち出し、単純作業はITへの置き換えを検討するも、導入コストがかかるため二の足を踏んでいた。

基幹業務システムをクラウド化！

- クラウド化で、給与明細の配布作業や遠方の現場にいる従業員への郵送作業が不要になった。
- 情報流出や従業員自身でのデータ入力を不安視する従業員もいたが、一人ひとりの不安に寄り添い、状況に応じたサポートで不安を解消。
- 地方公共団体のDX推進補助金も活用し、オンラインミーティングができる「Microsoft Teams」を導入。クラウドツール+Web会議ツールの導入でテレワーク環境を整備。

導入したITツール

総務人事奉行クラウドisシステム、給与奉行クラウドisシステム、
奉行クラウドEdge年末調整申告書クラウド¹

<https://www.obc.co.jp/bugyo-cloud>

総務・人事業務をデジタル化し、生産性向上

IT導入支援事業者 富士ゼロックスコンソーシアム

成果

年間60万円以上*の
コスト削減効果！

※人件費と郵送費等



- 給与関係の業務が効率化。
- ペーパーレス化も進み、年末調整だけで年間560枚もの紙を削減。給与明細もペーパーレス化。
- 総務部は50%の出勤率で業務可能となり、「働き方改革」を大きく進めることができた。

IT導入補助金の活用事例④

建設業

株式会社ホーム・アート

⑥業種固有プロセス

【申請類型】

IT導入補助金2021 特別枠 (C類型-1)

【事業者情報】

住所：大阪府堺市 設立：2004年 従業員数：18名

売上高：約272百万円 URL <https://www.homeart.co.jp/>

- ・電気設備・空調設備等の工事施工管理
- ・経営ビジョンは「日本一笑顔が響きあう電気工事店になる」3S活動の徹底、女性スタッフの活躍、外国人採用などに取り組み、お客様・スタッフが心の底から笑顔になれる企業を目指す。



抱えていた経営課題



- 価格競争の激化による労働環境の悪化や人手不足が見られる業界。
- 元請け受注を増やしてスタッフの高待遇・高福祉を実現したいという強い思いがあった。
- 元請け比率の向上に向けて公共工事の入札に参加するも落札できたのは10年で1件のみ。
- 公共工事の積算精度を高めていく必要があった。

ITツールを活用して、 公共工事の積算精度を高める！

- IT導入の目的や目標を明確にしていたことから、補助金申請はスムーズに実現。
- ITツール導入後はスタッフの動機づけに注力。操作方法に関する不安を減らすため、経営陣も参加して同業他社のITツール利用状況を見学。活用のイメージをつかむ。
- 不明な点や積算のポイントはIT導入支援事業者のサポートセンターに積極的に質問し、ノウハウの習得に取り組む。

導入したITツール

土木積算システム ATLUS REAL Evo (NET版)

<https://www.cstnet.co.jp/civil/products/atlusrealevo/index.html>

公共工事の積算精度とスピードを向上
全国に拠点を配置し、サポートも充実

IT導入支援事業者 システムズナカシマコンソーシアム

成果

入札参加件数が大幅に増加！
1年で数件 → 3か月で5件



- 公共工事に対するスタッフの意識も向上。入札情報を自主的に確認したり、見積もりを始めるようになった。
- ITツールを更に活用して今後も入札に参加。積算精度をさらに高め、受注率の向上に努める。

IT導入補助金の活用事例⑤

建設業

小幡建設工業株式会社

⑥総務・人事・給与・労務・
教育訓練・テレワーク基盤

【申請類型】

IT導入補助金2020 特別枠（A類型）

【事業者情報】

住所：岩手県八戸市 設立：1960年

従業員数：39名 売上高：約1,547百万円

URL <http://www.obatakensetsu.co.jp/>

- ・木造住宅建設・リフォーム（「オバタホーム」ブランド）、
建築・土木工事全般
- ・持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを実践中



導入したITツールでの打刻画面

抱えていた経営課題



- 工事現場勤務者は、タイムカード打刻を行うためだけに、本社へ入社・帰社することが常態化。
- 往復移動分の時間は残業扱い。移動に伴う従業員の負担も大きかった。
- IT化による業務効率化の必要性は認識していたが、具体的な手順や改善のポイントが分からずにいた。

ITツール導入＋就業規則改定で 「働き方改革」に挑戦！

- ITツールの活用で工事現場での打刻が可能となり、現場～会社間の移動が不要となった。
- 有給休暇の申請もITツールを活用。あわせて1日→1時間単位で取得できるよう就業規則を改定。
- ITツールの利用が定着したタイミングで「中小企業デジタル化応援隊事業」も活用し、Web会議システム（Zoom）を導入。

導入したITツール

就業大臣NX Super スタンドアロン

<https://www.ohken.co.jp/product/shugyo/>

複雑なシフト管理、スケジュール管理、休暇管理にも対応する
就業管理ソフト。最新の労働基準法にも対応。

IT導入支援事業者 富士ゼロックスコンソーシアム

成果

残業時間が
3分の1に削減！



Zoomを活用した月例会議の様子

- 有給休暇消化率もアップ。
- 勤怠管理業務にかかる時間が2日→1日と半減！
- 全社員を対象とした月例会議にてZoomを活用。参加率が大幅アップ。

IT導入補助金の活用事例⑥

一般土木建築工事業

株式会社河北

④ 業種特化型

【申請類型】

IT導入補助金2020 通常枠（C類型-2）

【事業者情報】

住所：宮崎県都農町 設立：1965年

従業員数：54名 売上高：約1,034百万円

URL <https://kawakitonet.co.jp>

・地域未来牽引企業に2018年12月選定



←クラウド型のシステム導入により、本社にいな
がら、現場の状況がリアル
タイムで把握できる。

抱えていた経営課題



- 作業ごとに会計システムとExcelシートが混在していたため、作業の二度手間が生じるとともに、誤作業の原因となっていた。
- 同僚や上長と取引単価等の情報が共有化できておらず、取引単価の平準化や利益率の向上が課題となっていた。
- 自社に最適な原価作成システムを判断できずにいた。

導入後の変化、効率化された業務

- 見積りや実行予算、協力業者の発注管理や出来高査定等に関するシステムが一元化でき、作業の二度手間が解消された。
- クラウド型システムのため、他の現場の情報リアルタイムに把握でき、テレワークも可能となった。
- 新しいシステム導入にためらう従業員もいたが、IT導入支援事業者のサポートもあり、IT化に対する従業員の意識が徐々に向上している。

導入したITツール

工事原価作成システム「Neo 原価」

http://www.advan-jpn.co.jp/lp/neo_genka/

見積データから連動して、実行予算・発注稟議書の作成が出来、
支払入力・入金処理まで可能。

IT導入支援事業者 株式会社建築資料研究社

成果

利益率が0.17%増加！
年間120万円のコスト削減実現
テレワークが実現

見積から完成
まで一連管理



- 情報の共有化により、協力業者との取引単価が平準化された。
- また、業務の効率化により、正確でスピーディーな事務処理作業が行えるようになり、利益率が増大した。

IT導入補助金の活用事例⑦

運輸業

有限会社山藤運輸

② 決済・債権債務・資金回収管理

【申請類型】

IT導入補助金2020 通常枠（A類型）

【事業者情報】

住所：宮城県南三陸町 設立：1988年

従業員数：43名

URL <https://yamafuji-unyu.com/>

- ・人材育成と明るく健康に働き続けられる職場環境の整備に注力（健康経営優良法人2年連続認証2020・2021）、2017年12月 地域未来牽引企業に選定



導入したITツールの操作画面

抱えていた経営課題



- 売上、入金、請求をExcelや手書き伝票で管理していたため非効率で、事務スタッフの労働時間が増加していた。
- 請求書はハンコ印でペーパーレス化が進んでいなかった。
- 過去の売上実績データもデジタル化されておらず、確認に時間を要していた。

導入後の変化、効率化された業務

- 月次、年次の売上・入金管理、請求書発行まで、ツールで一元管理できるようになった。
- 過去数年分の数値が1画面で容易に確認できるようになり、将来の売上戦略を立てやすくなった。
- 手書きの帳簿をすべて電子化することができた。また、請求書のフォーマットが統一化でき、印鑑も電子印となった。

導入したITツール

「SMILE V 販売ベーシック」

<https://www.kk-osk.co.jp/>

納品書や請求書の発行はもちろん、受注・売上・入金、発注・仕入・支払、在庫管理と、販売・購買にかかわる業務全般を管理する拡張性の高い販売管理システム。

IT導入支援事業者 リコージャパンコンソーシアム

成果

売上集計の処理時間が
30%以上短縮！



- 事務作業全体の時短が実現。
- 手作業等に起因する計算ミスによる誤請求がなくなった。
- 押印の手間がなくなった。
- 他の業務（労務管理、社員教育等）のIT化を進める自信がついた。

申請手続きは？

- まずは、ITツールを提供している事業者と相談して、導入する「ITツール」を決める。
→ 事業者やITツールはIT導入補助金Webページから確認 <https://www.it-hojo.jp/>
- 導入するITツールと事業者を決定し、事業者と協力して事業計画を作成。専用のWebページから補助金事務局に提出。

スケジュール

【通常枠】

8次締切り：11月28日（月）17：00（予定）
9次締切り：12月22日（木）17：00（予定）（最終締切）

【デジタル化基盤導入類型】

16次締切り：11月28日（月）17：00（予定）
17次締切り：12月22日（木）17：00（予定）
18次締切り：1月19日（木）17：00（予定）（最終締切）

制度に関する詳細やご相談は、本資料の巻末に記載してある「お問い合わせ先」までご連絡ください。

制度の概要

「IT導入補助金」の概要

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入**を支援する補助金。

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

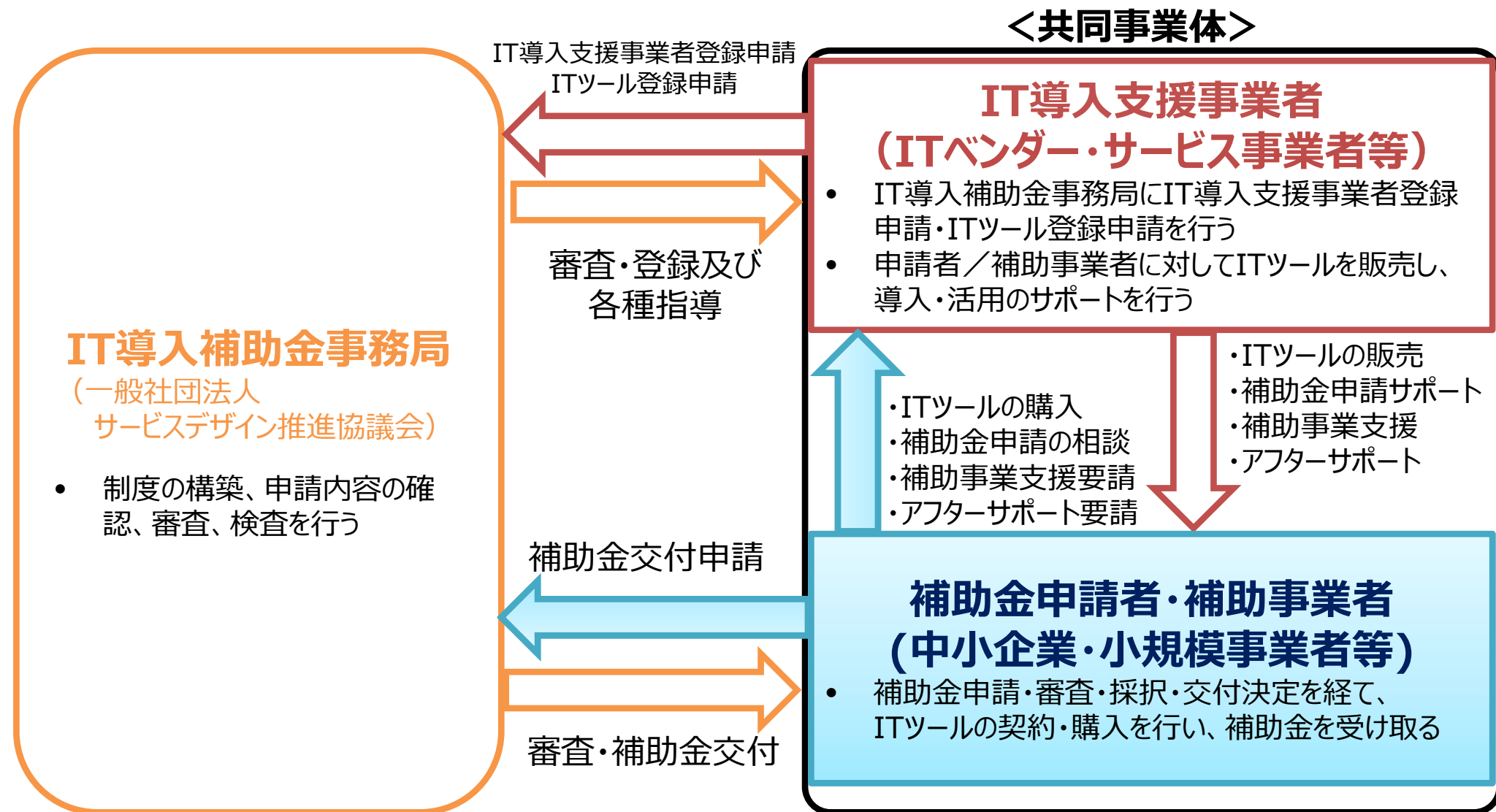
事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。
相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象に含む。

3. 補助額・補助率

枠名	通常枠		セキュリティ対策推進枠	デジタル化基盤導入枠				
	A類型	B類型		デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型	
補助額	30万円～ 150万円未満	150万円～ 450万円以下	5万円～100万円	ITツール		PC等	レジ等	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費 ⇒左記と同様 b. それ以外の経費 ⇒補助上限額は50万円×グループ構成員数、補助率は2/3 （1事業あたりの補助上限額は、3,000万円（(a)+(b)）及び事務費・専門家費）
補助率	1/2	1/2	1/2	5～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料1年分）、導入関連費		サービス利用料（最大2年分）	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料最大2年分）、ハードウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

「IT導入補助金」の補助スキーム

補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要。



通常枠（A類型・B類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツールを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

○ソフトウェア

○導入関連費（オプション）

機能拡張やデータ連携ツールの導入、セキュリティ対策実施に係る費用

○導入関連費（役務の提供）

導入コンサルティング、導入設定・マニュアル作成・導入研修、保守サポートに係る費用

<ITツールの要件>

【A類型】右図の内、1種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること（汎P-07のみは不可）

【B類型】右図の内、4種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェアを申請すること

	種別	Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-02	決済・債権債務・資金回収管理
		共P-03	調達・供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
汎用プロセス		汎P-07	汎用・自動化・分析ツール (業種・業務が限定されないが生産性向上への寄与が認められる業務プロセスに付随しない専用のソフトウェア)

5. 補助額・補助率

【A類型】補助額30万円～150万円未満（補助率 1 / 2）

【B類型】補助額150万円～450万円以下（補助率 1 / 2）

「セキュリティ対策推進枠」の概要

1. 概要

- 中小企業等においてサイバーインシデントにより事業継続困難となる事態を回避するとともに、サイバー攻撃被害が供給制約や価格高騰を潜在的に引き起こすリスクや生産性向上を阻害するリスクを低減するための支援を行う。
- 具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する際、サービス利用料（最大2年分）を補助する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したサービスを活用して、サイバーインシデントのリスク低減に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

○ITツールの導入費用（サービス利用料（最大2年分））

例：顧客のIT環境のネットワーク挙動をセキュリティ監視システムのAIが監視し、AIによる分析と専門技術者の分析を実施。分析結果をインシデント情報として顧客に通知。一定の条件を満たすインシデントが発生した場合には、支援要員がオンサイトで対応を実施するサービス

<留意点>

- 中小企業等は、登録されたIT導入支援事業者への相談を行い、適切なITツールを選択し、申請すること
- 本事業において補助の対象となるITツールは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、本事業においてIT導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを指す

【サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト】<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html>

5. 補助額・補助率

補助額5万円～100万円以下（補助率 1 / 2）

デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度も見据えたデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援する。

2. 補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツール及びハードウェアを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

- (1) ソフトウェア、オプション、役務
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、
オプション（セキュリティソフト等）、役務費（導入支援費、保守費等）
※「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を有するものに限る
- (2) ハードウェア
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器
(PC・タブレット、レジ・券売機等) 購入費用、設置費用

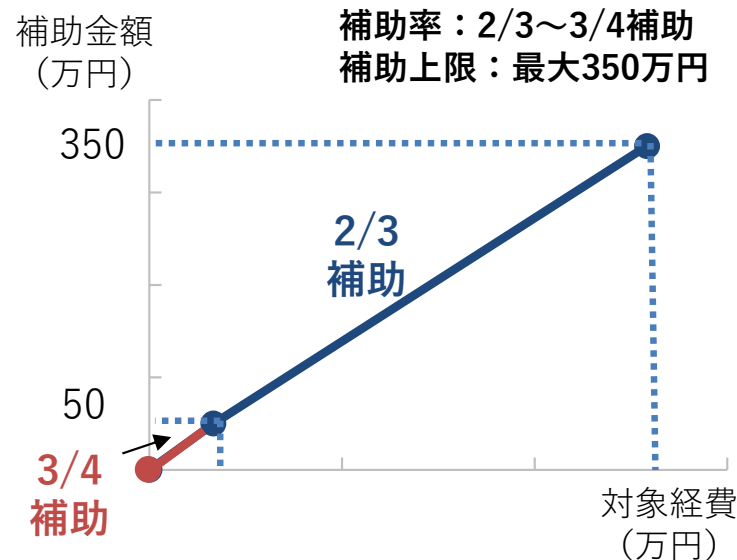
5. 補助額・補助率

ITツール：補助額5万円～50万円以下（補助率 3 / 4）、補助額50万円超～350万円（補助率 2 / 3）

⇒導入するITツールが「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を2機能以上有する場合は、補助額350万円以下の申請が可能。（1機能の場合は、補助額50万円以下の申請が可能。）

PC・タブレット等：補助額10万円まで（補助率 1 / 2）、レジ・券売機等：補助額20万円まで（補助率 1 / 2）17

【ITツールの補助率・補助上限額の関係】



デジタル化基盤導入枠（複数社連携IT導入類型）の概要

1. 補助対象事業者

※事業に参加する中小企業・小規模事業者等の条件は「10者以上」であること等を要件とする

- 商工団体等
(例) 商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体
(例) まちづくり会社、観光地域づくり法人 (DMO) 等
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

2. 補助対象経費（一例）

(1) 基盤導入経費

- ITツール：会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECサイト構築に限る【クラウド利用料は最大2年分】
- ハードウェア：PC・タブレット、レジ・券売機等

(2) 消費動向等分析経費

- ITツール：消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
- ハードウェア：AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等

(3) 参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

3. 補助率・補助上限額

● 補助率

(1) 基盤導入経費：1/2～3/4（デジタル化基盤導入類型と同様）

(2) 消費動向等分析経費：2/3、(3) 事務費、専門家費：2/3

- 補助上限額：(1) + (2) ⇒ 3,000万円、(3) ⇒ 200万円

「複数社連携IT導入類型」の具体的な取組イメージ

- 商業集積地等における消費動向等を分析するシステム等を導入し、データの収集・分析によりデジタルマーケティングを行うことで、当該地域の来街者増や回遊性向上等を図り、生産性向上につなげる。

① 地域にAIカメラ + 個店にPOSデータ分析システム

＜地域全体＞

AIカメラで取得した来街者の属性や回遊データを分析



＜地域内の店舗＞

POSデータ分析システムにより各店舗の購買データを分析

回遊性等の分析結果と店舗の売れ筋等を比較し商品構成の見直しなどに繋げる。



対象経費例 <ハードウェア> AIカメラ、POSレジ <ソフトウェア> 分析システム導入費

② 地域にビーコン + 個店にAIカメラ

＜地域全体＞

ビーコンで来街者に情報を発信



＜地域内の店舗＞

AIカメラで取得した各個店の消費者動向データを分析

各個店のターゲット層に近い来街者に向け、効果的な情報発信を行う。



対象経費例 <ハードウェア> ビーコン、AIカメラ <ソフトウェア> 分析システム導入費

③ 地域に電子地域通貨 + 個店に分析アプリ

＜地域全体＞

電子地域通貨による地域経済の活性化やアプリによるクーポンの発行



＜地域の店舗＞

電子地域通貨の利用状況から消費者の購買データを分析

消費者の購買状況を踏まえた効果的な情報発信を行い来街を促進する。



対象経費例 <ハードウェア> キャッシュレス機器 <ソフトウェア> アプリ導入費、分析システム導入費

④ 地域にセンサー技術（人流・気象・交通量等）

＜地域全体＞

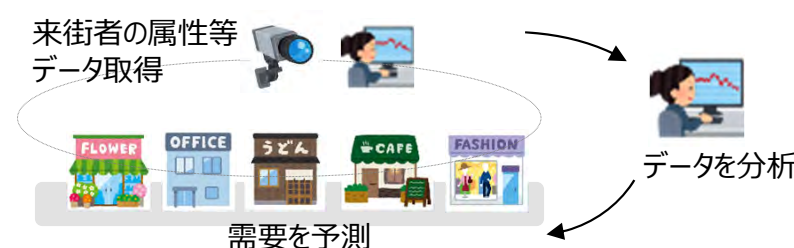
人流・気象・交通量などが計測できるセンサーを導入し、データを分析



＜地域の店舗＞

各店舗で需要を予測

来街者等のデータをもとに各店舗が需要予測を行い、業務効率の改善を行う。



対象経費例 <ハードウェア> センサー <ソフトウェア> 分析システム、需要予測システム導入費

申請要件・審査のポイント

申請要件

- 申請要件のうち、特に留意すべき点は以下の通り。
- gBizID プライムの取得【**全枠**】
「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」いずれかの宣言の実施【**全枠**】
- 労働生産性の伸び率の向上に係る数値目標の作成
 - ・ 1年後の伸び率が3%以上・3年後の伸び率が9%以上及びこれらと同等以上とする【**通常枠**】
 - ・ 3年後の伸び率が3%以上及びこれらと同等以上とする【**セキュリティ対策推進枠**】
 - ・ 事業終了後2年以内に年率平均5%以上【**複数社連携IT導入類型**】
- 賃金増加への取組の実施【**通常枠B類型**】
 - ・ 事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加
 - ・ 事業計画期間において、事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準にする
 - ・ 申請要件を満たす賃金引上げ計画を従業員に表明

【公募要領】

通常枠：https://www.it-hojo.jp/r03/doc/pdf/r3_application_guidelines.pdf

セキュリティ対策推進枠：https://www.it-hojo.jp/r03/doc/pdf/r3_application_guidelines_security.pdf

デジタル化基盤導入枠：https://www.it-hojo.jp/r03/doc/pdf/r3_application_guidelines_digitalwaku.pdf

複数社連携IT導入類型：https://www.it-hojo.jp/r03/doc/pdf/r3_application_guidelines_digitalwaku_fukusu.pdf

審査のポイント

- 審査のポイントのうち、特に留意すべき点は以下の通り。
- どの類型においても、**自社の経営課題及びデジタル化の進捗状況を適切に把握し、その課題に対してITツール・サービス等の導入効果がマッチしているかが審査**される。
- そのため、**自社の経営課題の把握及び支援機関・専門家等への相談・連携が有効。**

(1) 事業面の具体的な審査（事業面からの評価）

- ・ **自社の経営課題を理解し、経営改善に向けた具体的な問題意識**を持っているか
- ・ 自社の状況や課題分析及び将来計画に対し、**改善すべきプロセスが、導入する「ITツール」の機能により期待される導入効果とマッチ**しているか

(2) 計画目標値の審査（事業面からの評価）

・ **労働生産性の向上率**

（通常枠の場合、1年後の伸び率が3%以上・3年後の伸び率が9%以上及びこれらと同等以上）

(3) 加点項目に係る取組の審査（政策面からの評価）

- ・ 生産性の向上及び働き方改革を視野に入れ、国の推進する関連事業に取り組んでいるか
- ・ クラウド製品を選定しているか
- ・ 国の推進するセキュリティサービスを選定しているか
- ・ インボイス制度対応製品を選定しているか

【参考】審査のポイント（デジタル化基盤導入類型）

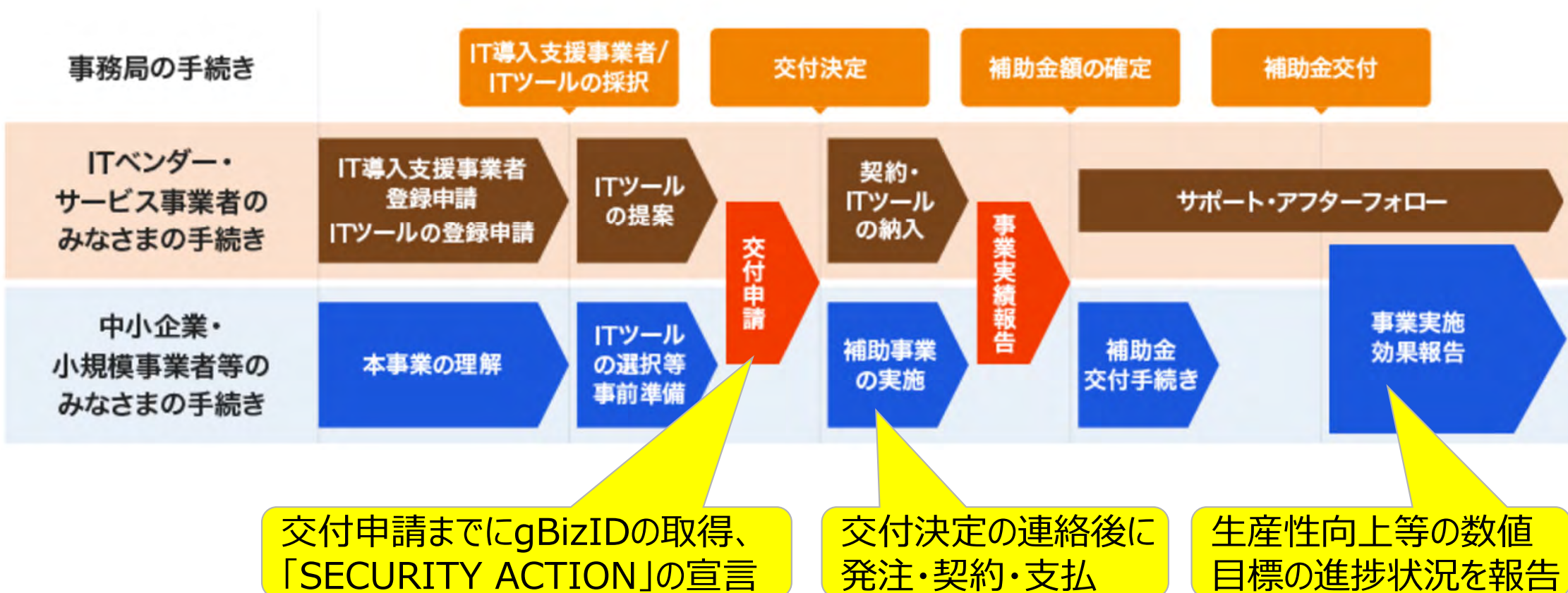
（IT導入補助金2022「公募要領」から抜粋）

審査項目		審査事項
事業面からの審査項目	(1)事業面の具体的な審査	<ul style="list-style-type: none">・ <u>自社がインボイスにも対応するための、生産性向上にもつながる効果的なツールが導入されているか</u>・ <u>自社の経営課題を理解し、経営改善に向けた具体的な問題意識を持っているか</u>
政策面からの審査項目	(3)加点項目に係る取組の審査	<ul style="list-style-type: none">・ 生産性の向上及び働き方改革を視野に入れ、国の推進する関連事業に取り組んでいるか・ 国の推進するセキュリティサービスを選定しているか・ 「4-2 加点項目及び減点措置」(3)にある賃上げに取り組んでいるか

申請方法から補助金交付までの流れ

申請フロー（留意点）

- 中小企業・小規模事業者等とITベンダー・サービス事業者で申請・手続の内容は異なる。
- 申請には「gBizIDプライム」IDが必要。申請からアカウント発行まで2週間程度要する。
- 加えて、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の宣言が必要。
- 交付決定の連絡が届く前に発注・契約・支払い等を行った場合は、補助金の交付を受けられない点に留意。



申請フロー①（各手続の概要）

1. 本事業への理解

2. 「IT導入支援事業者の選定」「ITツールの選択」（事前準備）

- ・自社の業種や事業規模、経営課題に沿って、IT導入支援事業者と導入したいITツールを選定。
- ・IT導入支援事業者は、右記リストの通り。https://www.it-hojo.jp/r03/doc/pdf/r3_shien_list.pdf
- ・社内のデジタル化の検討にあたっては、まずは「みらデジ」の活用も推奨。

→ **「みらデジ」とは、自身のデジタル化の課題を明確化し、情報収集・支援相談ができる**ポータルサイト。

「みらデジ経営チェック」で経営状況やデジタル化の進捗状況を可視化し、診断結果を踏まえ支援機関や専門家に無料相談が可能。

【みらデジ】<https://www.miradigi.go.jp/>

3. 「gBizIDプライム」アカウントの取得、「SECURITY ACTION」の実施（申請要件）

- ・中小企業・小規模事業者等は必要。IT導入支援事業者は不要。
- ・ID発行には、申請からアカウント発行まで2週間程度要することに注意。

4. 交付申請（IT導入支援事業者との共同作成・提出）

- ・IT導入支援事業者との間で商談を進め、交付申請の事業計画を策定。
※この時点でITツールの発注・契約は行わないこと

・申請は以下の流れで行う。

①IT導入支援事業者から『申請マイページ』の招待を受け、代表者氏名等の申請者基本情報を入力。

②交付申請に必要な情報入力・書類添付を行う。

③IT導入支援事業者にて、導入するITツール情報、事業計画値を入力。

④『申請マイページ』上で入力内容の最終確認後、申請に対する宣誓を行い事務局へ提出。

申請フロー②（各手続の概要）

5. ITツールの発注・契約・支払い（補助事業の実施）

- ・交付申請を完了し、事務局から「交付決定」を受けた後に、ITツールの発注・契約・支払い等を行うことが可能。

6. 事業実績報告

- ・補助事業の完了後、実際にITツールの発注・契約、納品、支払い等を行ったことが分かる証憑を提出。
- ・提出は以下の流れで行う。
 - ①中小企業・小規模事業者等が『申請マイページ』から事業実績報告に必要な情報及び証憑の添付を行い、事業実績報告を作成。
 - ②事業実績報告が作成された後、IT導入支援事業者が内容の確認及び必要情報を入力。
 - ③最終確認後、中小企業・小規模事業者等が事務局に事業実績報告を提出。

7. 補助金交付手続き

- ・事業実績報告の審査が完了し、補助金額が確定すると、『申請マイページ』で補助額を確認できるようになる。
- ・その内容を確認した後に補助金が交付される。

8. 事業実施効果報告

- ・事業終了後、生産性向上に係る数値目標に関する情報（売上、原価、従業員数及び就業時間）及び給与支給総額・事業場内最低賃金等を効果報告期間内に報告。
- ・補助事業者が『申請マイページ』より必要な情報を入力し、IT導入支援事業者の確認を経て、提出。

対象類型	年度	事業実施効果報告対象期間	事業実施効果報告期間
A・B 類型	1年度目	2023年4月1日～2024年3月31日	2024年4月～2024年7月
	2年度目	2024年4月1日～2025年3月31日	2025年4月～2025年7月
	3年度目	2025年4月1日～2026年3月31日	2026年4月～2026年7月

申請スケジュール

IT導入補助金2022のスケジュール

<p>中小企業等の補助金交付申請</p>	<p>【通常枠】 <u>8次締切り：11月28日（月）17：00（予定）</u> <u>9次締切り：12月22日（木）17：00（予定）</u> （最終締切）</p> <p>【セキュリティ対策推進枠】 <u>4次締切り：11月28日（月）17：00（予定）</u> <u>5次締切り：12月22日（木）17：00（予定）</u> <u>6次締切り：1月19日（木）17：00（予定）</u> <u>7次締切り：2月16日（木）17：00（予定）</u> （最終締切）</p> <p>【デジタル化基盤導入類型】 <u>16次締切り：11月28日（月）17：00（予定）</u> <u>17次締切り：12月22日（木）17：00（予定）</u> <u>18次締切り：1月19日（木）17：00（予定）</u> （最終締切）</p> <p>【複数社連携IT導入類型】 <u>4次締切り：11月30日（水）17：00</u></p>
<p>事業実施期間 （事業実績報告期間）</p>	<p>交付決定後～6カ月程度（詳細日時は別途指定あり）</p>
<p>事業実施効果報告期間</p>	<p>【通常枠】 令和5年度から3年間。各年度1回ずつの簡単な報告（計3回）。</p> <p>【セキュリティ対策推進枠】 令和7年度に1回の報告。</p> <p>【デジタル化基盤導入類型】 令和5年度に1回の報告。</p> <p>【複数社連携IT導入類型】 令和5年度から2年間。各年度1回ずつの簡単な報告（計2回）。</p>

制度に関するお問い合わせやご相談は下記まで

- IT導入補助金 事務局ポータルサイト
<https://www.it-hojo.jp/>



サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター

0570-666-424

(IP電話等からのお問合せ先：042-303-9749)

受付時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土日祝除く）

【北海道経済産業局 窓口】

担当：地域経済部 製造・情報産業課 石川、佐々木（健）

TEL：011-700-2253（直通）

E-mail：hokkaido-seizojoho@meti.go.jp